

# 国見町DX推進基本方針



令和8年3月

国見町

# 目次

はじめに .....3

- ①** 国見町DX推進基本方針の策定にあたって
- ・ 策定の背景と趣旨 .....4
  - ・ DX (デジタル・トランスフォーメーション) とは .....5
  - ・ 本基本方針と  
具体的なDX施策の位置付け .....5
  - ・ 推進期間 .....5

- ②** 国見町DX推進基本方針
- ・ 基本方針と国・県の計画との関係性 .....6
  - ・ 策定のねらい .....7
  - ・ 計画の体系 .....8

- ③** DXの目的
- ・ なぜ今、国見町にDXが必要なのか .....9
  - ・ 参考情報1, 参考情報2 .....10
  - ・ DXという手段を用いて  
UXを向上させる .....17

- ④** DX推進に向けて
- ・ 国の重点取組事項 .....18
  - ・ 庁内の推進体制 .....20
  - ・ 職員一人ひとりが  
心がけること .....21
  - ・ 求める全庁協力体制 .....22

- ⑤** DX推進のテーマと進め方 .....23

## はじめに

▶本町のDXは、情報、DX担当課だけでなく、全庁体制で取り組みます。

- デジタル技術で住民や職員の不便を解決し、便利を提供します。
- 業務の進め方を見直し、利便性の高い住民サービスを提供します。



不便を感じている住民



業務に忙殺される職員

# DX

デジタル・トランスフォーメーション  
(デジタル変革)

デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくこと



「すごく便利になった！」  
「あたらしいサービスが増える！」



「住民との対話に時間がかけられる！」  
「あたらしい政策立案ができた！」  
「人材不足の分野に増員ができた！」

# 1. 国見町DX推進基本方針の策定にあたって

## ・策定の背景と趣旨

近年のインターネット等のICT（情報通信技術）の目覚ましい発展は、私たちの社会生活に大きな変化をもたらしてきました。特にパソコンやスマートフォンの普及は、各個人のコミュニケーションツールとしての枠を越え、多様で大量の情報の取得や発信を可能にし、買物、娯楽、支払決済など、私たちの日常生活に欠かせないツールとなっています。

わが国では、こうしたICTが高度化する一方、少子高齢化や人口減少社会が進展し、労働生産力の減少、経済規模の縮小、社会保障費の増大といった社会的課題が顕著になってきました。

今後、この流れはますます加速し、課題の深刻化が懸念されています。そのため、国では「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を策定し、今般のデジタル改革が目指すデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せを実現できる社会」を掲げ、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を進めています。

# 1. 国見町DX推進基本方針の策定にあたって

## ・DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは

DXとは、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させることです。紙などのアナログ情報と業務プロセスをデジタル化し、その結果、デジタル技術が社会に浸透することで、それまで実現できなかった新たな価値やサービスが創出される社会全体の変革を意味しています。

## ・本基本方針と具体的なDX施策の位置付け（次ページ参照）

この国見町DX推進基本方針は、国の「自治体DX推進計画」や福島県が「DX先進県」を目指し策定する「福島県DX推進戦略」（旧「福島県デジタル変革（DX）推進基本方針」）との整合性を図るとともに、本町の最上位計画である「第6次国見町総合計画」に対して、デジタルの側面から推進するための基本的な考え方として位置付けます。

また、具体的なDX施策は、「第6次国見町総合計画」の実施計画の各施策に組み込み、一体的に実施、展開される位置付けとしています。

## ・推進期間（次ページ参照）

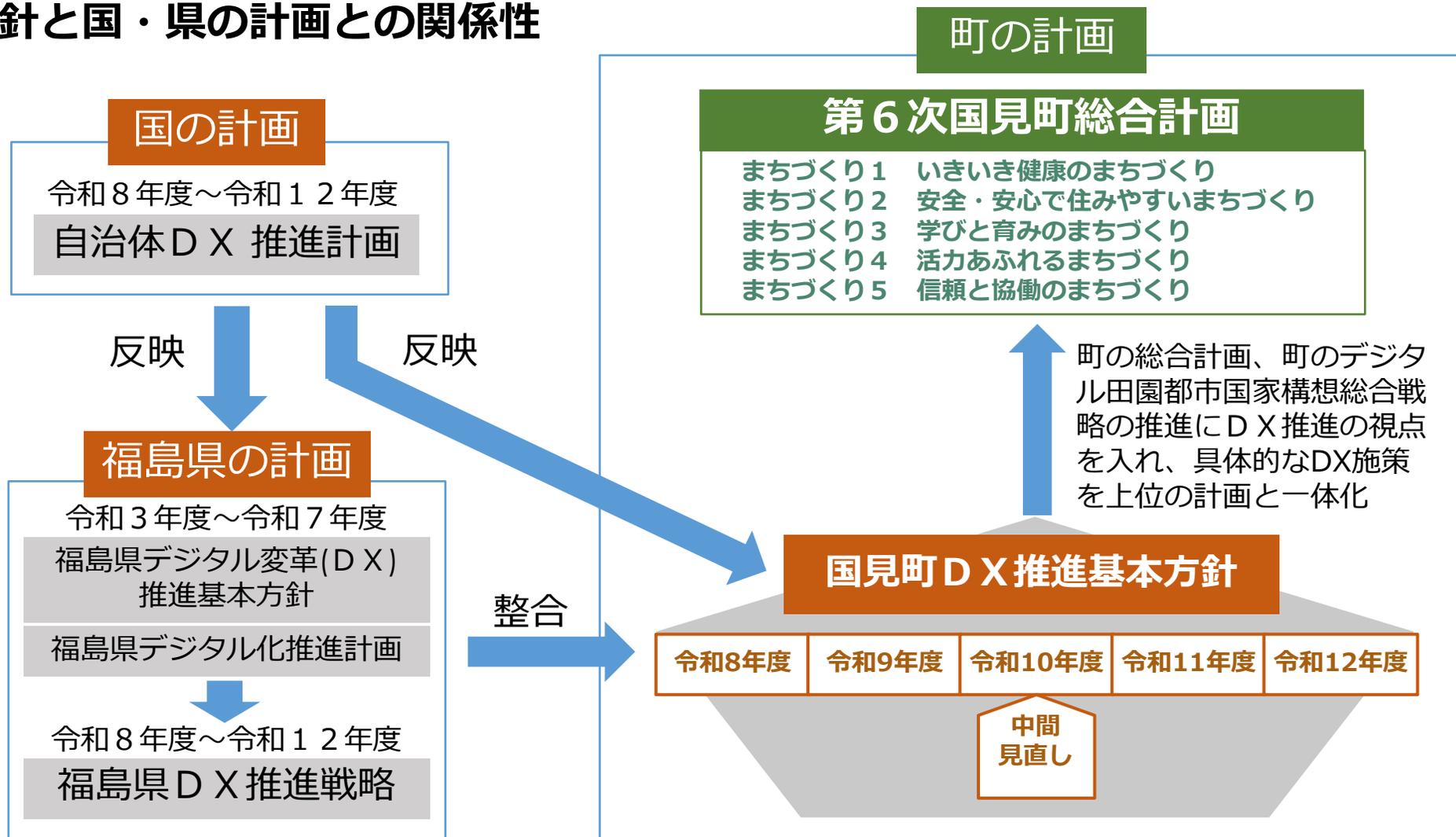
令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

なお、組織をあげDXを推進するため、また変化の激しい外部の動向に合わせるため、「福島県DX推進戦略」と同様に令和10年度に中間見直しを入れ、国及び県の事業推進状況を見据えつつ、期間後半におけるDX推進の実施内容、スケジュールを決めていくこととします。

## 2. 国見町DX推進基本方針

組織をあげてDXを推進するために、必要な指針および判断基準を明らかにし、職員全員が目的を共有するための共通ビジョン

### ・基本方針と国・県の計画との関係性



## 2.国見町DX推進基本方針

### ・策定のねらい

**ゴール** 総合計画の基本理念「みんなが真ん中 すこやかで活気あふれるまち  
～みんなで作ろう国見の未来～」の実現に向け、全庁体制で取り組む



**幅広く分野横断的にデジタル技術を活用**



各課の垣根を越えた業務改革を進めることが職員の共通認識



**利便性の高い住民サービスの実現**



行政事務の効率化を支えるデジタル環境の最適化



**DXを理解するデジタル人材の育成**

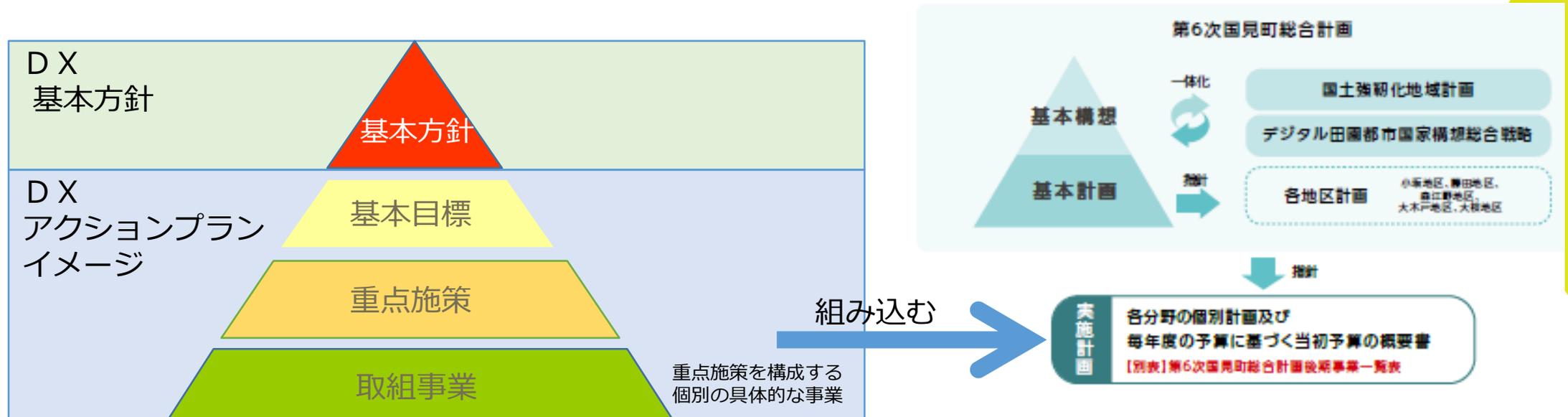
## 2. 国見町DX推進基本方針

### ・ 計画の体系

一般的に自治体DX推進計画が基本方針を頂点とし、その実現に向けたアクションプランとの2部構成をとるのに対し、本町は基本方針を軸に据えることは同じですが、その実現に向けたアクションプランを総合計画の各施策に組み込む構成としています。

また、進捗管理は、デジタル技術の進歩の早さに対応するため、PDCAサイクルによる進捗管理を基本とし、取り組みによってはOODAループ(※)を活用し、よりスピーディーで柔軟な意思決定を行っていきます。

※OODA(ウーダ)ループ：Observe(観察、情報収集)・Orient(状況、方向性判断)・Decide(意思決定)・Act(行動、実行)の頭文字をつないだ言葉で、PDCAと異なり、計画を立てるステップがないため、スピーディーな意思決定を行うことを可能とする



### 3. DXの目的

#### ・なぜ今、国見町にDX推進が必要なのか

##### ◆日本で起きていること

- ・デジタル技術がもたらす社会やライフスタイルの変化  
(スマートフォンのコモディティ化やアフターコロナの対応)

##### (参考情報1)

- ・新しい社会の姿「Society5.0」からDX推進への展開
- ・少子高齢化、人口減少による労働力不足 (参考情報2)
- ・SDGsへの世界的な取り組みの拡大
- ・公共サービスマッシュ、パブリックメディカルハブ (PMH) 等による様々な情報連携による新しいサービスの整備の進行
- ・生成AIを中心としたAIの急速な進展と浸透

##### ◆国見町で起きていること

- ・ふくしま田園中枢都市圏連携協約締結 (令和3年度)
- ・町全域が過疎地域に指定 (令和4年度)
- ・公共施設予約システム導入 (令和5年度)
- ・大坂チャレンジオフィス整備 (令和5年度)
- ・書かない窓口導入 (令和6年度)
- ・合計特殊出生率の低下、慢性的な労働力不足
- ・業務の複雑化・住民ニーズの多様化による事務量の増加  
→職員一人ひとりにかかる業務の増大

様々な社会的課題がある中で、デジタル技術が急速に進歩し、  
社会全体におけるデジタル利用が進み、欠かすことができない技術となっている

▼ ▼  
今こそ、「できない」を「できる」に変えるデジタルの仕組みを活用することで、  
住民サービスの向上や、職員の業務を改革する絶好の機会

## 参考情報 1 デジタル技術がもたらすライフスタイルの変化

### ・ 代表的なメディアの利用時間（図表 1 参照）

- ・ 「【令和 6 年度】 [平日] 主なメディアの平均利用時間」を見ると、50代以下の全年代において、インターネット利用が多く、ここ数年この傾向が加速している。
- ・ 50代以下の平日でインターネット利用が多いのは、仕事での利用が多いことと、テレビを見る時間が限定的である状況が推察される。
- ・ 中期的に見た場合、インターネットの利用が多い境界線上にいる50代が60代に入っていくこと、健康寿命が伸び60代以上の年代の就労率が高くなることを想定すると、10年後には70代より上の年代を除き、全年代でインターネット利用が多くなると見込まれる。

### ・ 主な機器によるインターネット利用時間（図表 2 参照）

- ・ 全年代においてスマートフォンによるインターネット利用が多く、感覚的な印象を裏付けている。

### ・ 目的別の利用メディア（図表 3 参照）

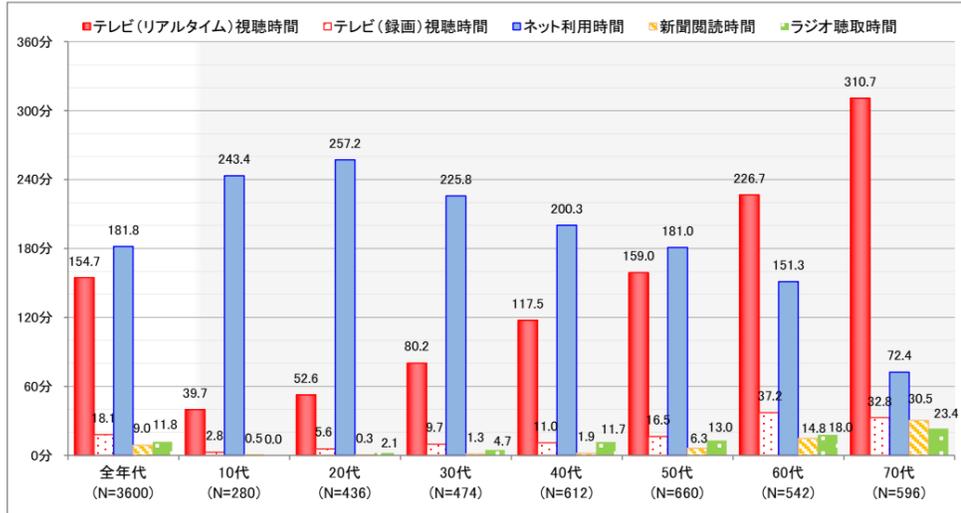
- ・ 上 2 つのグラフを見ると、50代までの年代において、インターネットから得る情報の信頼度はテレビよりも劣るものの、ニュースを見る、何か非日常的なことが起こった場合等の情報源としてインターネットを選択している。
- ・ 下のグラフを見る限り、エンタメ系はインターネットがテレビを圧倒している。

※図表 1～3 は、「令和 6 年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書（概要）」（令和 7 年 6 月 総務省情報通信政策研究所）より抜粋、引用

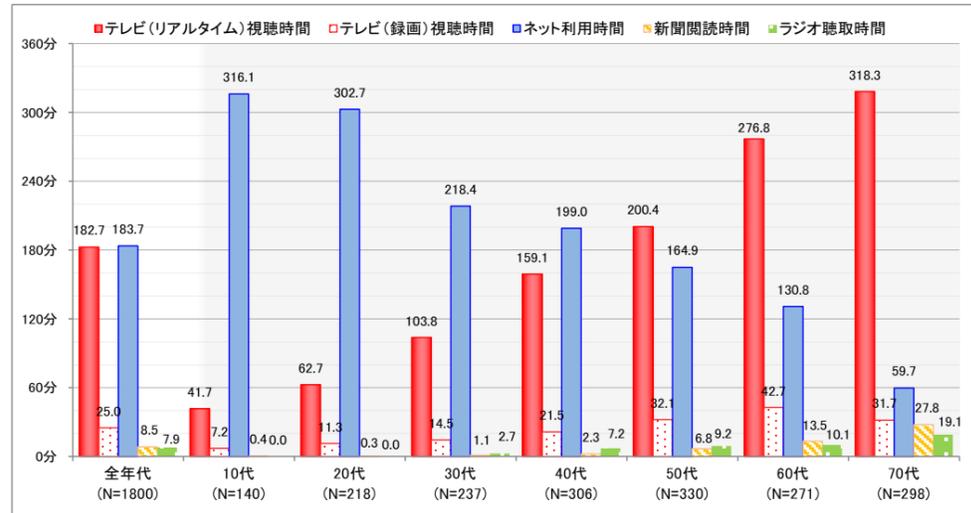
図表1

- 年代別にみると、「インターネット利用」の平均利用時間が、平日、休日ともに10代及び20代は減少、40代から60代は増加、70代はほぼ横ばい。休日の40代では「テレビ(リアルタイム)視聴」を初めて超過。
- 「テレビ(リアルタイム)視聴」の平均利用時間は、平日、休日ともに60代で大幅に減少。70代は平日、休日ともに300分を超過。

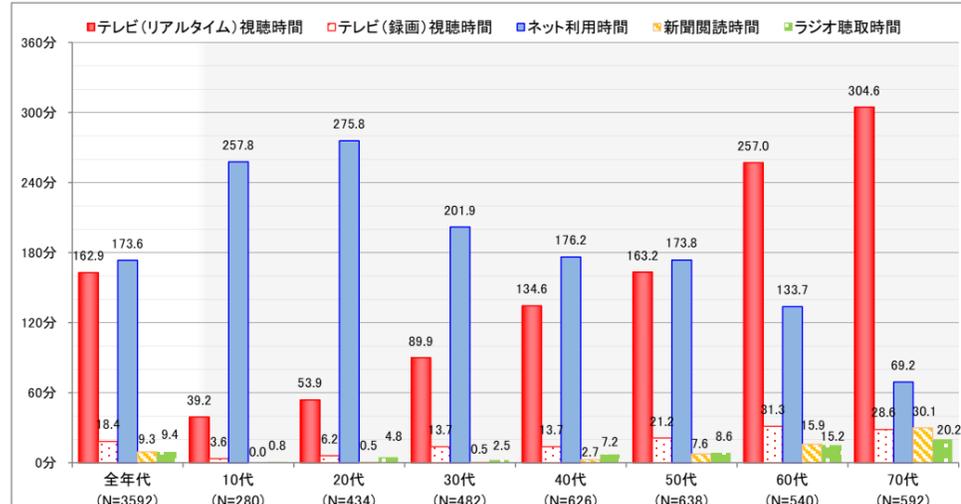
【令和6年度】[平日]主なメディアの平均利用時間(全年代・年代別)



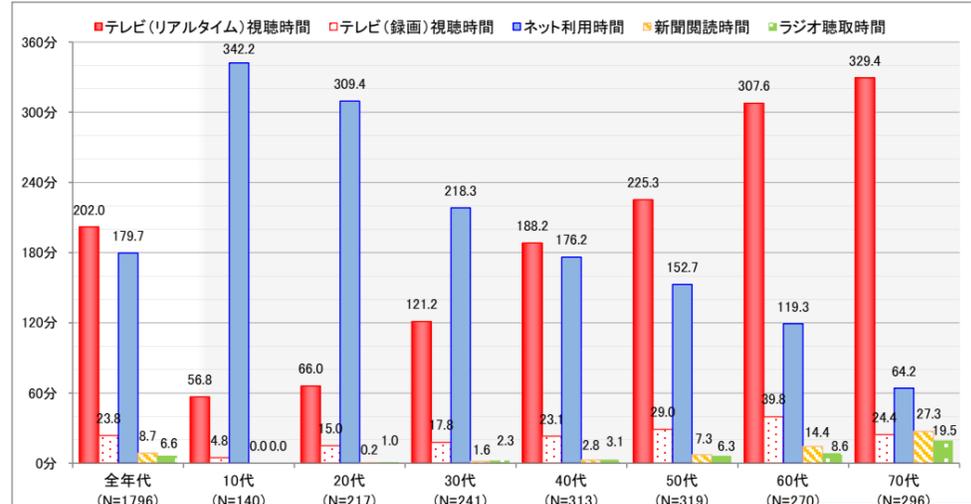
【令和6年度】[休日]主なメディアの平均利用時間(全年代・年代別)



(参考)【令和5年度】[平日]主なメディアの平均利用時間(全年代・年代別)



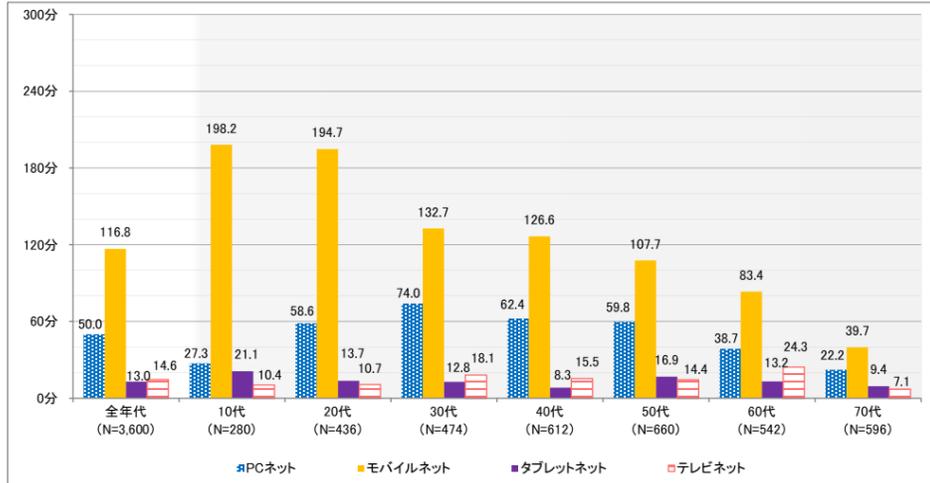
(参考)【令和5年度】[休日]主なメディアの平均利用時間(全年代・年代別)



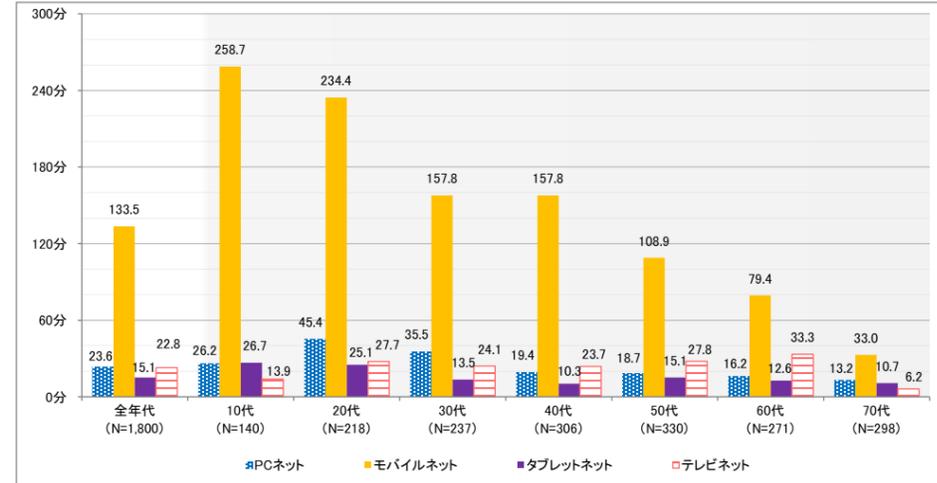
## 図表2

○ 平日、休日ともに、各年代で「モバイル機器(スマートフォン及び携帯電話)」によるインターネットの平均利用時間が最も長い。  
 ○ 「モバイル機器」によるインターネット利用の行為者率について、平日、休日ともに、10代から40代で90%を超過。70代では、平日において50%を超過。

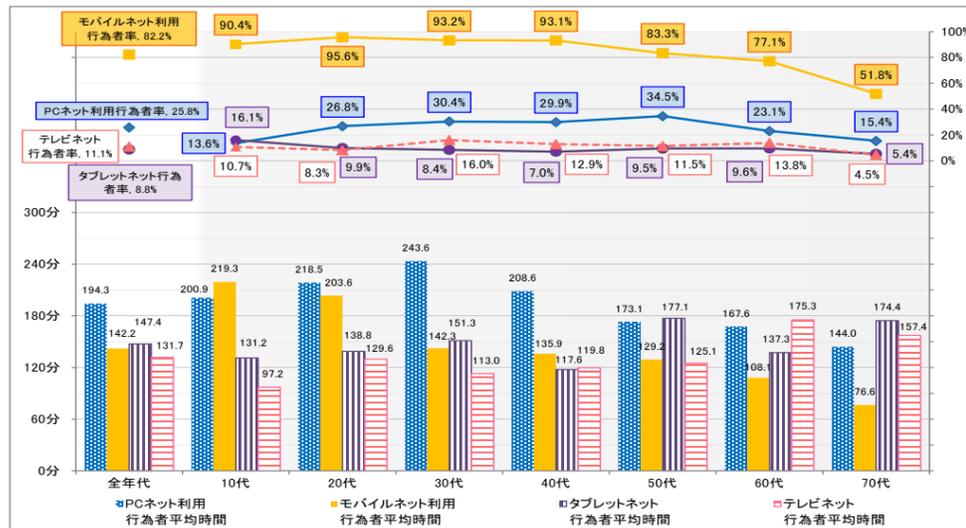
【令和6年度】[平日]主な機器によるインターネット平均利用時間(全年代・年代別)



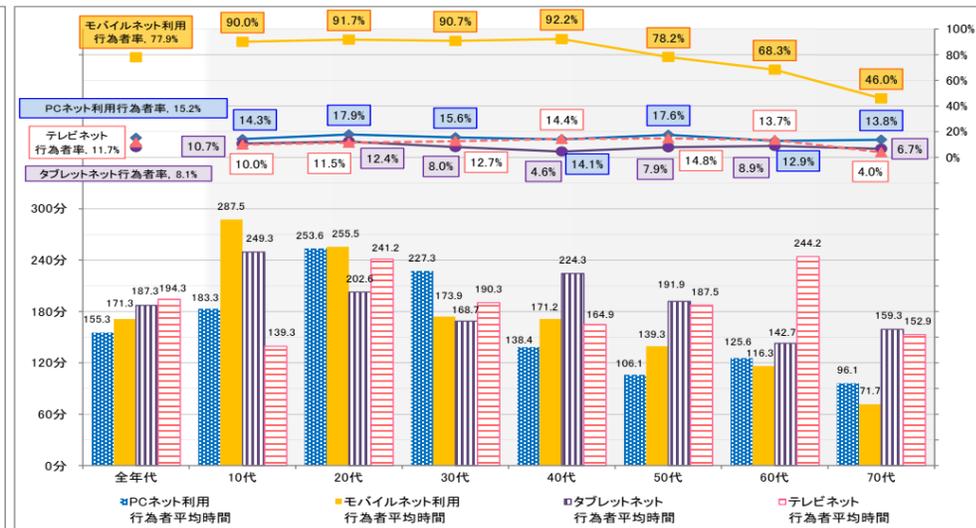
【令和6年度】[休日]主な機器によるインターネット平均利用時間(全年代・年代別)



【令和6年度】[平日]主な機器によるネット行為者率・行為者平均時間(全年代・年代別)



【令和6年度】[休日]主な機器によるネット行為者率・行為者平均時間(全年代・年代別)



図表3

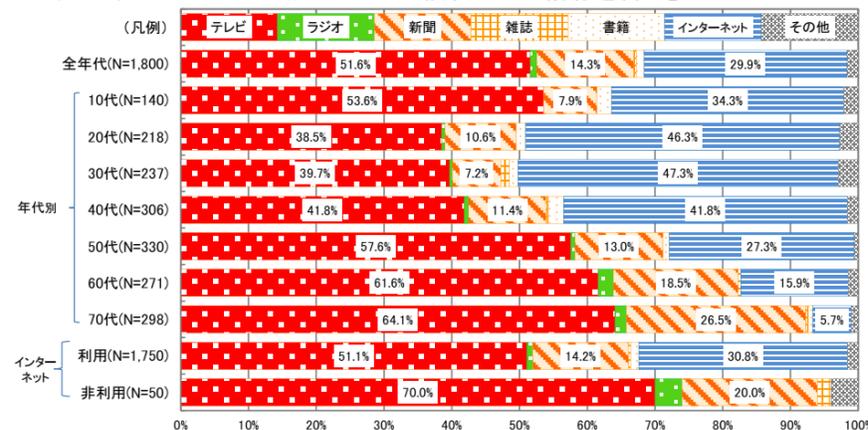
- 「いち早く世の中のできごとや動きを知る」ため、10代から50代で「インターネット」、60代及び70代で「テレビ」を最も利用。
- 「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」ため、20代及び30代で「インターネット」を最も利用、40代は「テレビ」と「インターネット」が同率、それ以外の各年代で「テレビ」を最も利用。「新聞」は60代及び70代で「インターネット」を上回る水準で利用。
- 「趣味・娯楽に関する情報を得る」ため、10代から60代で「インターネット」、70代で「テレビ」を最も利用。

【令和6年度】目的別利用メディア(最も利用するメディア)(全年代・年代別・インターネット利用/非利用別)

「いち早く世の中のできごとや動きを知る」



「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」



「趣味・娯楽に関する情報を得る」



## 参考情報2 少子高齢化、人口減少による労働力不足

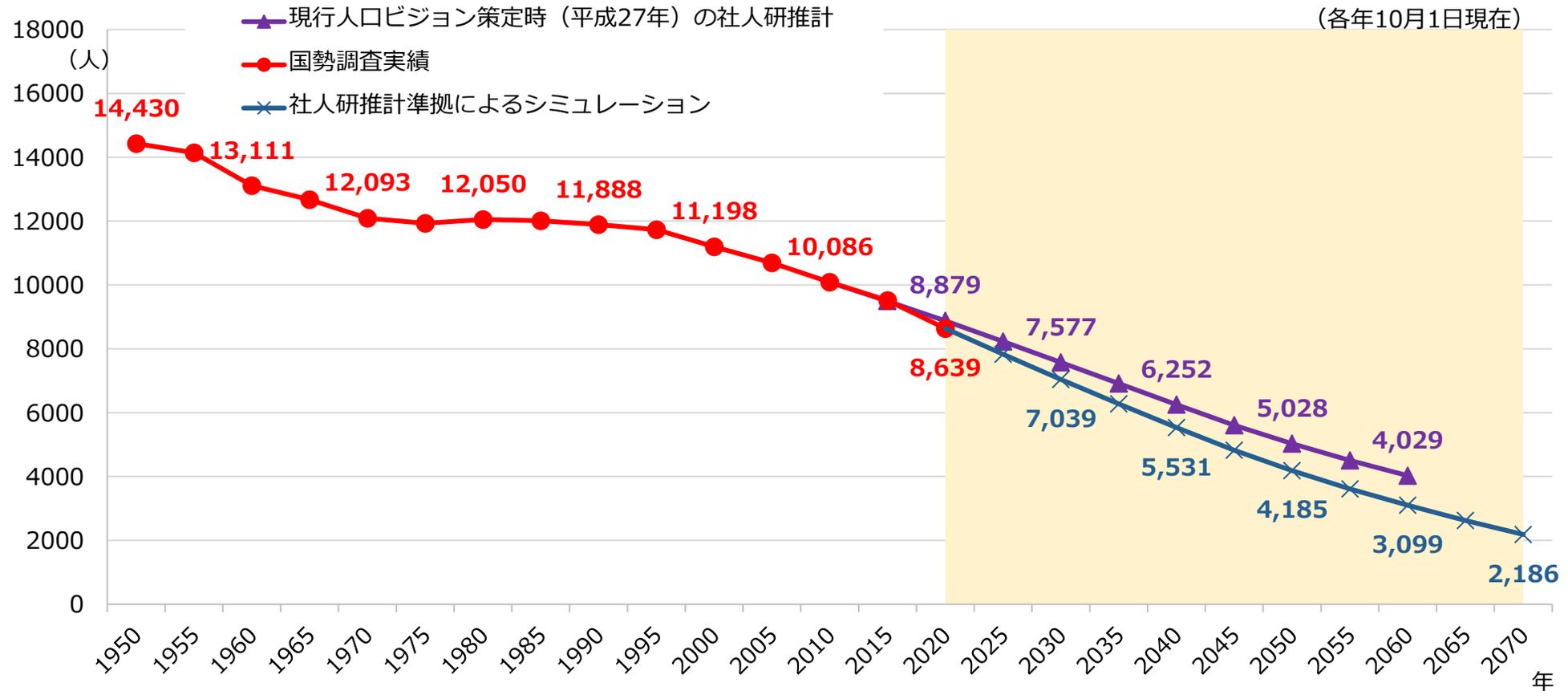
### ・ 国見町人口ビジョン（図表4参照）

- ・ 本町の令和7年10月1日時点の人口（県現住人口調査）は7,757人です。これは、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研とする）のシミュレーションの2025年時点の数字（7,828人）より約70人下回っています。
- ・ 本町の人口ビジョン、社人研の予想のいずれにしても、人口減少傾向は今後も続いていくと想定される。

### ・ 国見町の年齢3区分別人口の推移（図表5参照）

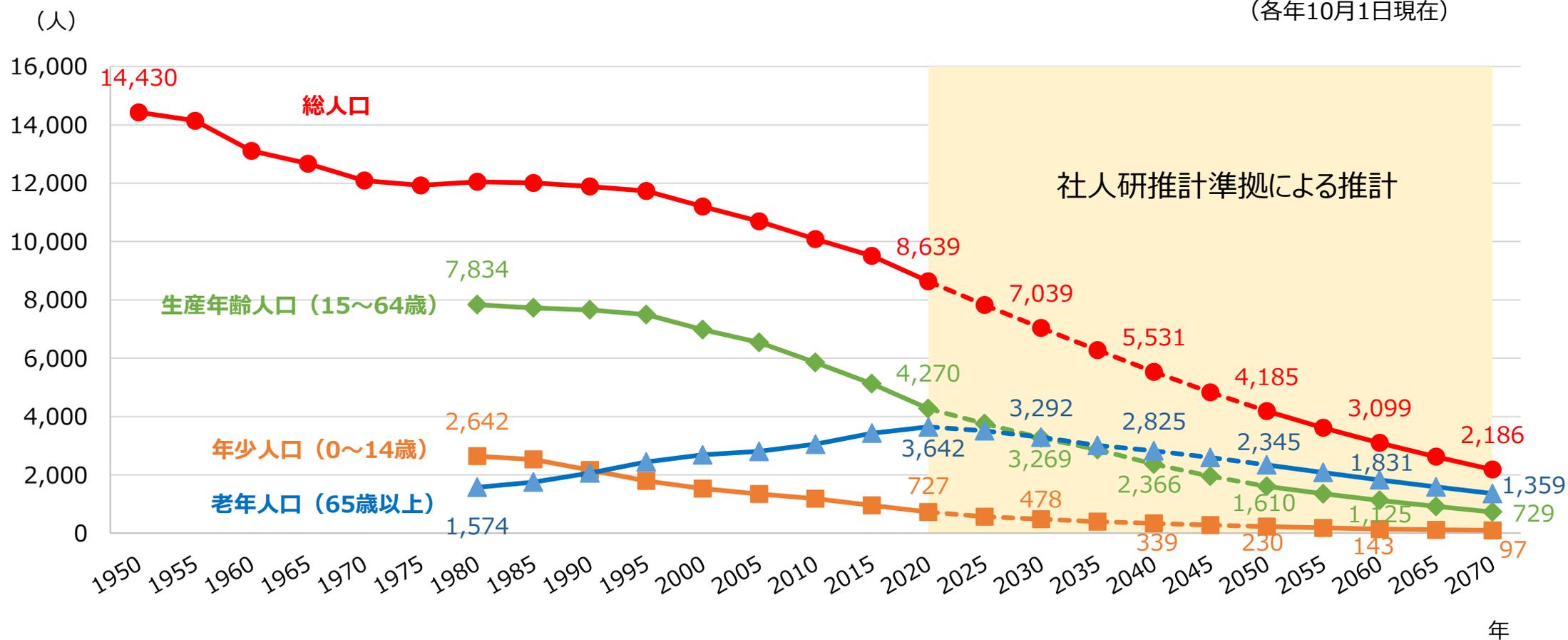
- ・ 日本全国の生産年齢人口は、1995年のピーク時（8,816万人）に比べ、65歳以上の高齢者人口がピークに差し掛かると言われる2040年（6,213万人）には**約24%減**と予想されています。
- ・ 国見町の実年齢人口は、統計開始後ピーク時の1980年（7,824人）に比べ、2040年（2,366人）には**約70%減**、現時点（2025年の社人研シミュレーション数字（3,755人））と比べても、**約37%減**と予想されています。
- ・ つまり、**現時点から見ても、およそ3人に1人は減る計算になることから、DX推進により行政経営と各課の業務の生産性を高める仕組みづくりは、必須で決して先送りできない喫緊の課題です。**

# 図表4 国見町人口ビジョン（令和7年5月改訂）



# 図表5 国見町の年齢3区分別人口の推移

(各年10月1日現在)



### 3. DXの目的 DXという手段を用いて、UX※を向上させる

住民の便利、喜び、  
安全・安心をつくる

誰もが安心して  
参加できる、  
デジタル社会の実現

住民のニーズに合った  
多様なサービス展開

▼  
第6次国見町総合計画  
が掲げる目指す5つの  
まちづくりの実現

業務改革  
働き方改革

▼  
ワークライフバランス  
の実現

町内事業者のDX推進支援

▼  
持続的かつ  
健全な運営をサポート

住民にとって  
便利な役場



職員が効率的に  
働ける役場

既存の方法にとらわれない  
新たな思考

▼  
業務上の不便解消  
生産性の向上

※UX:ユーザーエクスペリエンス（顧客体験）

ユーザーに対しどのような価値のサービスを提供できるかを考え、便利・使いやすいといった経験を提供すること  
この体験をするのは、国見町に関わるすべての方【住民・事業者・職員・関係人口等】

## 4. DX推進に向けて 国の重点取組事項への本町の対応

・総務省「自治体DX推進計画 第5版」の重点取組事項に関して、本町の取り組み方針についてその概要を説明します。

### (1) 自治体フロントヤード改革の推進

マイナンバーカード活用によるオンライン手続の整備に加え、書かない窓口の端末を導入しました。多様な住民ニーズに答えるには、デジタル手続法の基本原則（①デジタルファースト、②ワンスオンリー、③コネクテッド・ワンストップ）に則り、窓口業務の見直しを着実に実施し、庁舎、自宅など住民との接点の多様化・充実化を図り、アナログとデジタルの最適配置を進めていきます。

### (2) 地方公共団体情報システムの標準化

自治体の情報システムの標準化・共通化の取組として、令和7年度末に「ガバメントクラウド」の活用を含めた基幹系20業務システムを中心とした基幹系システムを標準準拠システムへ移行します。今後は、安定稼働を図ると共に、法改正対応等を含む標準仕様の改版への対応と、国からの技術的かつ財政的支援を受けつつ、継続的な運用を実現します。

### (3) 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進

標準化と併せた施策であった情報システム共通基盤の整備が、単独の重点取組事項になりました。約1,800の自治体が個々にシステムを開発・所有するのではなく、国と地方協力で共通システムを開発し多くの自治体を利用する仕組みを広げていく方針が強化されます。費用対効果の高い情報システムの導入が可能となるか注視しつつ整備を図る必要があります。

### (4) 公金収納におけるeL-QRの活用

自治体における公金収納の事務の効率化・合理化や、住民・民間事業者による公金納付の利便性を向上させるため整備が求められています。eL-QRを活用した公金収納のデジタル化に対応するための財務会計システム等の改修や新たな機器導入にかかる経費について、デジタル活用推進事業債等の活用を含めた財政負担の軽減策を検討しつつ、整備を進める必要があります。

## 4. DX推進に向けて 国の重点取組事項への本町の対応

### (5) マイナンバーカードの取得支援・利用の推進

令和7年12月末日現在、本町のマイナンバーカードの保有率は町民の約84.0%に達しています。令和8年1月末時点の全国の保有率が81%（デジタル庁「マイナンバーカードの普及に関するダッシュボード」による）であることから、全国平均を上回っています。この高保有率を活かし同カードによるオンライン手続き数をさらに増加させ、住民がメリットを感じられるよう利便性の向上を図ります。また、同カードや電子証明書の大量更新へ対応するための体制整備も必要となります。

### (6) セキュリティ対策の徹底

フロントヤード改革、基幹系システムの標準化・共通化、業務のクラウド化などの新たな要件を踏まえ、情報セキュリティ対策についても、業務の利便性・効率性の向上に配慮しつつ継続的な強化が必要です。本町も、今後はセキュリティポリシーの見直しを確実に行之いセキュリティ対策を徹底していきます。また、サイバー攻撃が高度化、巧妙化しているため、職員に向けたより実践的なセキュリティ研修を定期的実施し、職員の意識の向上を図ります。

### (7) 自治体のAIの利用推進

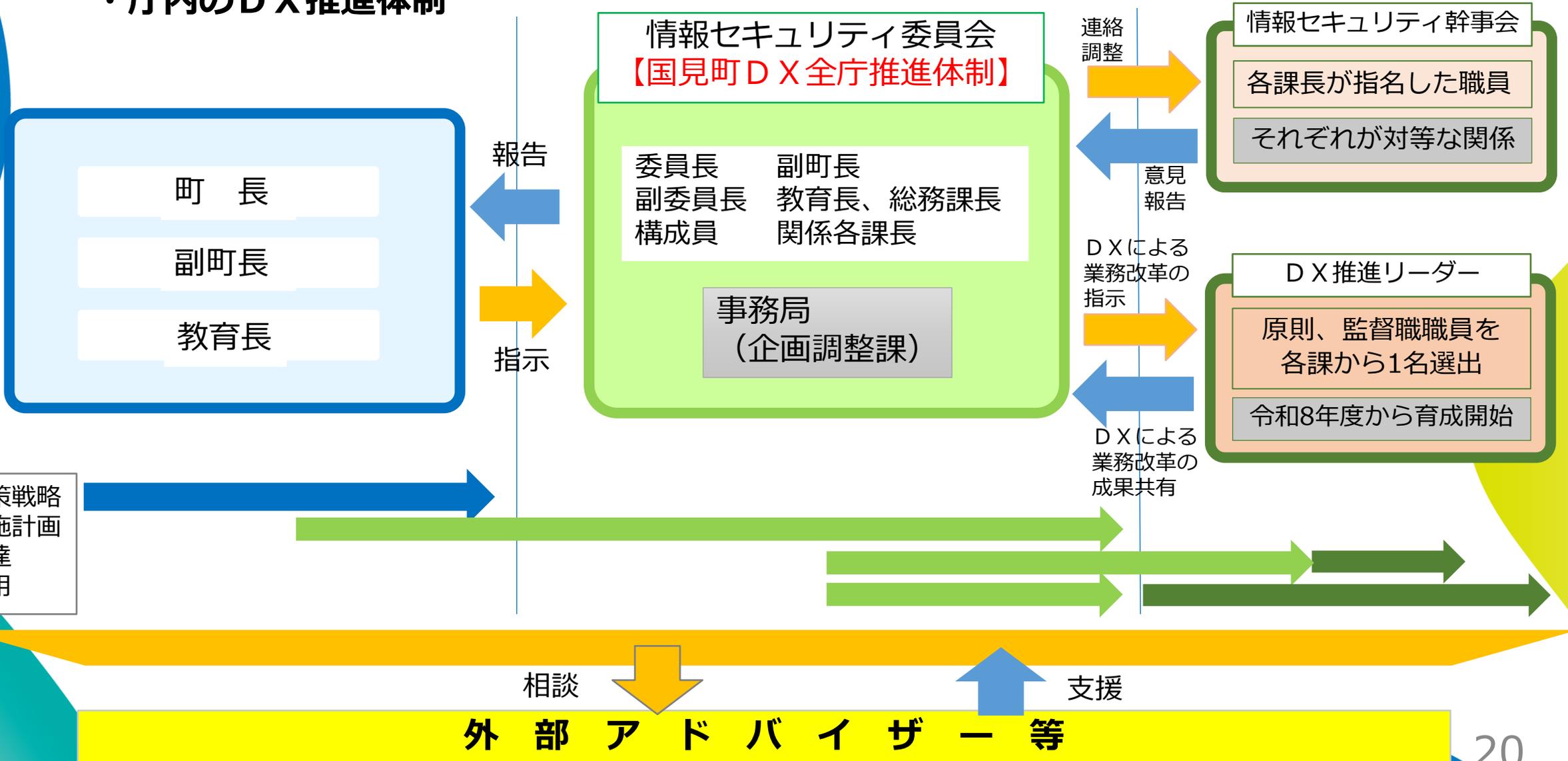
生成AIを中心としたAIによる様々なイノベーションを促進しつつ、情報セキュリティ面等のリスクに対応するため、一般的な技術の調査・研究を図るとともに、総務省「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」等を活用しながら、効果的なAIの利用促進を進めていきます。

### (8) テレワークの推進

テレワークは、時間や場所に依存しない柔軟な働き方を実現する仕組みです。職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方を実現できる「働き方改革」の切り札でもあります。生産年齢人口が減少し、地方公務員のなり手不足が指摘される中、外部専門人材を含む多様で優秀な人材を確保するとともに、時間的制約の有無にかかわらず全ての職員が意欲と能力を最大限発揮し活躍できる環境を実現するため、当町においても整備を進める必要があります。

# 4. DX推進に向けて

## ・庁内のDX推進体制



## 4.DX推進に向けて

### ・職員一人ひとりが心がけること

#### 全庁体制で取り組む

▶指示されたことだけでなく、本町のDX推進のためにやるべきことを当事者意識で考え実行すること。

#### デジタル化の推進と課題解決

▶デジタル化の推進とはいえ、それによって何を実現したいのか（目的）、どんな課題が解決できるのかが、最も大切という考え方のもと、アナログとデジタルの最適配置を進めこと。また、ただデジタル技術を導入するのではなく、既存業務の流れを見直すこと（BPR）します。

#### 全体最適を実現するICTツールの導入

▶現行の業務の進め方ありきではなく、DXをきっかけに「変える」「世の中の標準に合わせる」という考え方で臨むこと。  
▶ルール化された「構造的」「定型的」な事務や窓口での効果的な情報提供には生成AIなどの最新技術を積極的に活用し生産性向上を図ること。  
▶職員は職員にしかできない高度な業務に注力すること。

#### 住民本位の姿勢で

#### 住民満足度の向上を目指す

▶住民にとってなにが便利で快適であることを第一に考え、行政サービスを提供すること。  
▶デジタルデバイド解消への積極的な取り組みを推進すること。

#### 最初は小さな成功体験を重ね 大きなうねりに

▶小さなDX成功体験を創り（スモールスタート）、その成果を全員で共有すること。  
▶目標が明確で達成に向け士気が持続できれば、必ず大きな成果につながると考え実行すること。

## 4.DX推進に向けて

### ・全庁的な協力体制を求めること

#### 部門を越え協調する組織

目的達成のためには各関係課が側面的支援を行いながら、部門横断的にDXを推進すること。

「このシステムを入れたい」からではなく、「どのような課題があるか」そして「課題を解決するにはどういったシステムが必要か」から考えること。また、システムを導入・更新する際には、他課が使用しているシステムとの連携を考慮し、効率性を上げること。

#### 積極的な情報発信・PR

新たに創出したサービスは、プレスリリースや広報紙、HP、SNSなどを利用して積極的にPRしていくこと。

#### デジタル人材育成

研修等を通じて管理職をはじめ、全職員がDXやICT、情報セキュリティについての基礎知識を身につけること。また、今後、本町のDX推進を担うDX推進リーダーを育成し、各課への配置を実現すること。

#### 働き方改革、業務改革の推進・推奨

これまでの働き方の価値観にとらわれず、オンライン会議やテレワーク、チャットツールの積極的な活用により、職員自身がテクノロジーを体感し、自分らしい働き方を実践・推奨すること。

特に、導入した電子決裁システムは、全庁的な働き方改革と庁内の業務改革につながる基盤整備となるため、電子決裁を前提とした資料作りをより浸透させること。

#### スモールスタートから

ユーザーの求めるものをいち早く実現するために、サービスや機能を限定して始め、その後ニーズに応じて規模を拡大できるスキームをつくること。

スモールスタート

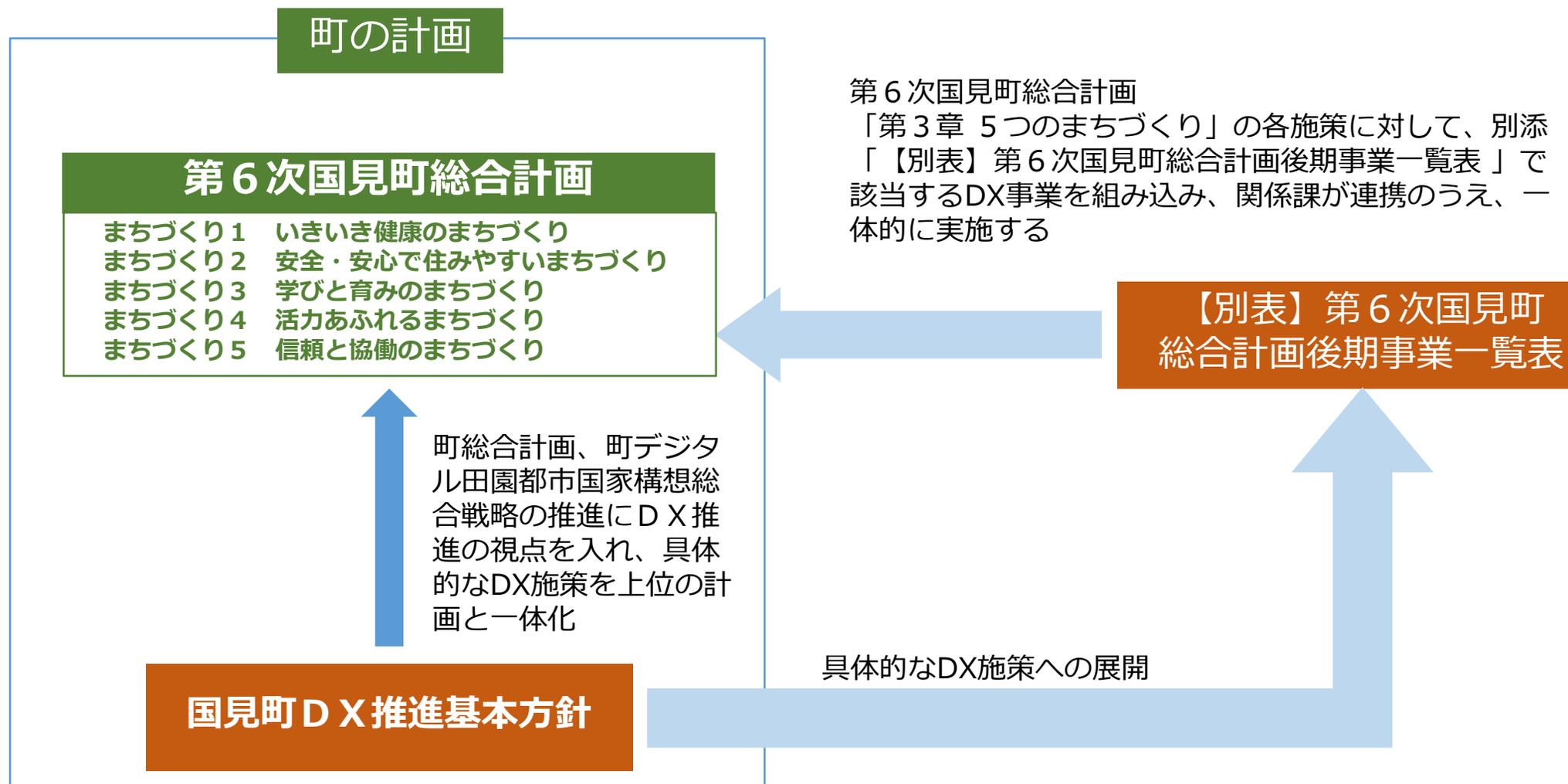


有効性の確認・改善



横展開

## 5.DX推進のテーマと進め方





## 国見町DX推進基本方針

---

令和8年度～令和12年度

令和8年（2026年）3月

福島県国見町企画調整課総合政策係

URL <https://www.town.kunimi.fukushima.jp>